

知的財産事例

ニタコンサルタント株式会社

地域に支えられ、そして地域を支える 知財が拓く、防災への新たな可能性

事業内容

1954年設立
建設コンサルタント業・地質調査業
環境計量証明事業・一級建築士事務所
測量業・情報処理サービス業
補償コンサルタント業・映像制作業

知的財産権と内容

特許番号第6851103号	水感知センサ及びこれに用いる水電池並びに冠水検知方法
特許番号第7117022号	内水氾濫解析装置、内水氾濫解析方法、内水氾濫解析プログラム及びコンピュータで読み取り可能な記録媒体並びに記憶した機器
商標登録第5726770号	A F R E L
商標登録第6132638号	S I P O N D
商標登録第6407002号	みずくる

他 商標権1件、特許権5件

(2024年11月現在)

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



代表取締役社長 安藝 浩資さん

技術と防災で地元貢献する 総合コンサルタント

当社は、1954年に土木建設業として設立。1963年に建設コンサルタントに登録して以来、土木設計、地質調査、環境調査、測量、情報処理サービスなど幅広い分野の技術を地元・徳島県を中心に提供してきた。1998年には建設コンサルタントの枠にとらわれない「総合コンサルタント」を目指すため、現在の「ニタコンサルタント株式会社」へ商号を変更した。また、国や自治体の助成制度も積極的に活用しており、商標を取得している豪雨時リアルタイム冠水監視システム『みずくる』も制度を活用して共同開発を行ったものの1つだ。これは、台風等の洪水による市街地等の氾濫に対して、迅速な災害対応や地域への情報発信を行うため、浸水の状況を早期把握することを目的としたシステムだ。同システムは、徳島県の「とくしまIoT・AI等ソリューション実装事業費補助金」を活用して共同開発を行った。現在、システムは国土交通省の「ワンコイン浸水センサ実証実験」で使用されるセンサの1つに選ばれており、国内外の道路側溝や用水路、工業団地などに設置し、さらなる安全に繋げていきたいと考えている。このように、台風や集中豪雨による水害等の自然災害が頻発し、防災へのニーズが高まっている中、長年培ってきた技術をもとに地域の安心・安全を確保するため、様々な防災対策を展開し続けている。

知財取得を 研究・開発の1つの目標に

「知財を取得しようと思ったきっかけは、必要性を感じたからだ」と安藝社長は話す。以前は建設業界内や大学との共同研究など限られた分野で技術開発を行ってきたため、あまり知財を気にしていなかった。しかし異業種と共同研究や技術提携を行うとなるとそうはいかない。そのバックグラウンドにある知財権を明確にしておく必要性が生じたからだ。安藝社長は「他の企業や機関との連携において、特許を取得していれば、該当する技術について権利の所在が明らかになり、製品が出来上がった時スムーズに事が運べる」と、有意性を感じているという。そのため当社では模倣対策のみならず、開発した技術をもって他機関と連携することにも重きを置いて知財を取得している。また、技術開発は終わりになく続いていくもので、終わりが無いからこそ、知財取得は技術開発の目標の一つにもなるという。それゆえ、いつ知財を取得すべきかの見極めが難しく、取得タイミングは慎重に検討しているそうだ。このような考えのもと、当社は2014年に取得した『X-OKABE』と『AFREL』の2つの商標を皮切りに、計6件の商標を取得。特許については、ため池の決壊時に浸水想定区域を算定する解析ソフト『SIPOND（エスアイポンド）』や、豪雨時・河川氾濫時に浸水リスクの計算を行う内水・外水氾濫解析シミュレーションソフト

『AFREL - SR(アフレル・エスアール)』に係る技術で計5件を取得している。

知財取得の意義

前段のとおり、知財は共同開発や技術提携における知財の所有の明確化に役立っているほか、商標については全国等への拡大販売を行う際に宣伝的な効果を感じているという。また、商標を取得しているからこそ、商品名を模倣されないという安心のもとで広告・宣伝を行えることも取得メリットの一つだ。現在は知財を活用した製品の海外展開も進めているとのことで、海外出願も視野に、さらなる販路開拓を進めていく考えだ。

知財取得における苦悩



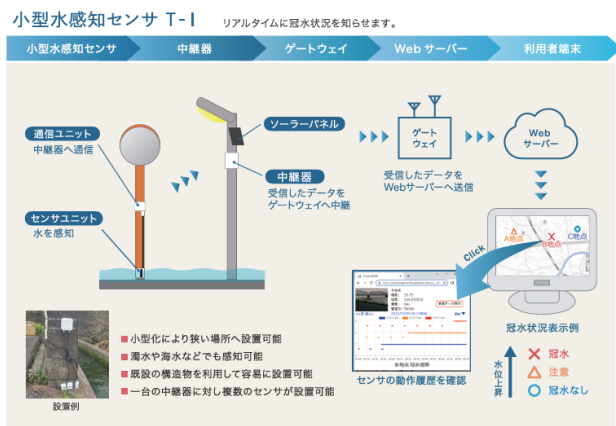
現在は顧問先の弁理士と連携し知財の取得・活用を進めている当社であるが、過去には苦い経験もあった。それは初めての知財取得となった2件の商標登録での出来事。商標は、本来であればプログラムのインストール方法の違いにより、複数のタイプで出願する必要があったが、知

財初心者だったため複数タイプで出願することを知らず、登録タイプが不足していたのだ。後に弁理士から指摘を受けて出願を試みたものの、既に他社が取得してしまっていた。この経験から、顧問弁理士や共同開発先との連携の重要性を改めて認識したという。

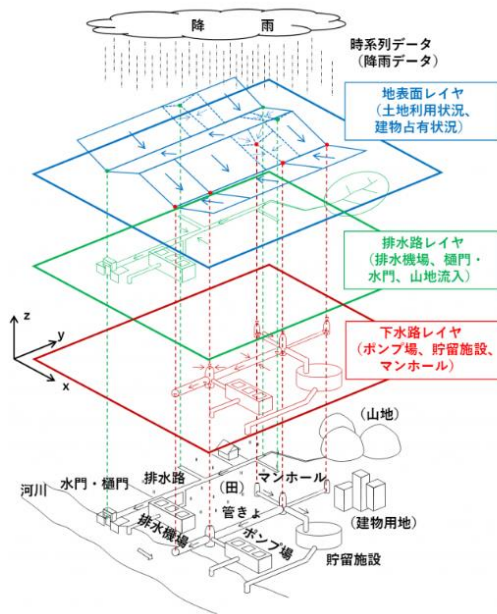
知財取得を目指す経営者へのメッセージ

注目!

「商標は特許よりも出願のハードルは低いと思うため、まずは商標の出願からチャレンジしてみてもどうか。知財の取得は敷居が高いと感じているかもしれないが、取得することで、その知財をどのように使っていけばいいのか分かってくる部分もある。汗をかいてやってきたことを、やったまま認めてもらえるようにするためのツールが知財だと思う」と安藝社長は話す。また「当社の知財は、当社だけの成果ではない。連携して進めてきた大学や企業、機関、そして地域が一丸となって取り組んできた結果だ」とも併せて語った。



小型の水感知センサを用いた冠水監視システム『みずくる®』



『AFREL-SR』解析イメージ
雨水が下水管路や開水路へと流れ込むモデルを用いて解析可能

知的財産活用のポイント

未来を支える防災技術 知財で挑む地域・社会への貢献

「今や毎年のように災害があり、それに対応するのが我々の使命でもともとと思っている」と安藝社長は話す。変化する社会ニーズに合わせて防災事業を拡大するにつれて、他企業との共同開発、技術提携も増えてきている。そうした中で、安藝社長

は「知財を取得した技術は国内外で活用していきたい。知財は技術の証明であり、自社のみが利益を得るために取ったわけではない」と語る。今後も地域の課題やニーズに向き合いながら技術の向上と課題解決に努め、地域を支え、地域とともに成長を続けていきたいと考えている。

COMPANY DATA

取材：2024年11月

企業名：ニタコンサルタント株式会社 所在地：徳島県徳島市川内町鈴江西38-2 電話番号：088-665-5550

URL：<https://www.nita.co.jp/> 創業：1954年 資本金：4900万円 従業員：150名

